

## ～アジア中小製造業の対中国戦略と岐阜県企業との連携に関する調査研究～ 調査研究の概要

### (財)岐阜県産業経済振興センター

#### 研究会の設置 (岐阜県分科会)

岐阜県産業経済振興センターでは、平成13年度に日本貿易振興会アジア経済研究所と共同で地方連携研究事業「台頭するアジア諸国と岐阜県製造業のグローバル展開」を行い、この中で岐阜県の機械・金属分野の中小企業の事業展開において、単なる貿易や生産拠点の移転のみならず、アジア各国企業との生産委託、販売委託、技術提携等、リスクの少ないさまざまなアプローチでの連携がなされていること、またこうした連携が有効であることが明らかになった。

一方、中国経済の発展はWTO加盟による一層の規制緩和や市場開放によりますますはずみが付つつあり、最近では対中投資はブームともいえる状況にある。岐阜県内の中小企業の中国への関心も高まっているが、中国投資は事業リスクが高いという不安感を訴える経営者も多い。

そこで岐阜県の機械金属産業(特に中小企業)が、対中国戦略において日本には無いノウハウを有し、人脈、語学力にも優れるシンガポール、韓国、台湾等のアジアNIESの中小企業との連携を取りながら、協働してリスクの少ない中国展開を行う方策について焦点を絞り、今回の日本貿易振興会アジア経済研究所平成14年度地方連携研究事業の下に「アジア中小製造業の対中国戦略と岐阜県企業との連携に関する調査研究」をテーマとした別の研究会(以下、岐阜県分科会)を設置した。なお、今回の同連携事業は、東京都、千葉県も参加している。

以下は岐阜県分科会での研究会活動の概要である。

#### 研究会の構成 (岐阜県分科会)

##### (1) テーマ

「アジア中小製造業の対中国戦略と岐阜県企業との連携に関する調査研究」

世界の工場といわれている中国への対応の方向性について、以下の観点で検討した。

日本、アジアNIES諸国は産業空洞化の危機の中、どう対策を講じているか  
アジアNIES中小企業対中国戦略の事例研究による経験則の抽出(問題点、課題、方向性)

アジアNIES中小企業は日本の企業に何を求めているのか

##### (2) メンバー

岐阜県分科会は座長を含めて6名の委員、5名のオブザーバーにより構成された。

< 委員 >

座長	渡辺 幸男 氏	慶應義塾大学経済学部 教授
	窪田 光純 氏	海外経済調査会 韓国経済研究センター副所長
	黄 瑞耀 氏	前 台湾工業技術研究院 東京事務所長
	古田 茂美 氏	香港貿易発展局 大阪事務所長
	倪 伯琪 氏	シンガポール共和国大使館 参事官
	砂田 博 氏	(財)岐阜県産業経済振興センター 企業支援部長

< オブザーバー >

	杉田 伸樹	(財)岐阜県産業経済振興センター 理事長
	大野木邦與	(財)岐阜県産業経済振興センター 企画研究部 部長
	高木 一正	(財)岐阜県産業経済振興センター 同 統括研究員
	中村 賀英	(財)岐阜県産業経済振興センター 同 主任研究員
	尾藤 修	(財)岐阜県産業経済振興センター 同 研究員

**活動内容**

**(1) 研究会の開催**

岐阜県産業経済振興センターにおいて、以下の4回の会合が持たれた。

- |                  |   |
|------------------|---|
| 第1回(平成14年7月9日)   | 研究の全体像、スケジュール、各委員報告、討論                    |
| 第2回(平成14年7月23日)  | 各委員報告、海外現地調査ヒアリング項目抽出、<br>県内企業アンケート調査仕様検討 |
| 第3回(平成14年12月23日) | 海外現地調査報告、アンケート調査報告、委員意見、<br>報告書の内容検討      |
| 第4回(平成15年3月20日)  | 研究成果報告会(岐阜県内中小企業経営者等に公開)                  |

**(2) 海外ヒアリング調査**

アジアNIE Sのケーススタディー等を通じて中国展開の現状や課題、今後の方向性及び、日本の中小企業との連携可能性等を探るため、シンガポール、韓国、台湾の各地域中小企業および中小企業支援・振興機関へのヒアリング調査を実施した。

**シンガポール**

調査機関：平成14年9月1日～5日

訪問先：企業5社、中小企業支援・振興機関等4箇所

**韓国**

調査機関：平成14年10月13日～16日

訪問先：企業4社、中小企業支援・振興機関等2箇所(ソウル周辺)

**台湾**

調査機関：平成14年12月3日～6日

訪問先 : 企業 5 社、 中小企業支援・振興機関等 3 箇所 (台北、新竹周辺)

### (3) 岐阜県内企業訪問

分科会委員全員で岐阜県下の海外進出済中小企業 (製造業) を訪問し、事例ヒアリング及び工場見学を行った。

平成14年7月24日 訪問会社 2社 特殊紙製造業 (中国上海進出)  
精密金型製造業 (シンガポール進出)

### (4) 岐阜県内企業アンケート調査

岐阜県内企業の中国展開の実態把握や課題、今後の方向性及び、アジアNIES中小企業との連携可能性等を探るため、岐阜県内の中国展開済企業および海外展開に関心を持つ未展開企業へのアンケート調査を実施した。対象企業及び回答数は以下の通り。

岐阜県内中国展開済企業 67社配布 有効回答数 28社 (回答率41.8%)  
岐阜県内海外未展開企業 100社配付 有効回答数 40社 (回答率40.0%)

### (5) 報告書の執筆

岐阜県分科会の研究成果について、委員が以下のように執筆担当した。

<執筆テーマ>

渡辺座長 国内製造業の構造変化と岐阜県中小企業の展望

~ 中国との棲み分けと中国進出の方法

古田委員 香港中小企業の対中国 (華南地域) 戦略と国内対応

黄 委員 台湾中小企業の対中国 (華東地域) 戦略と国内対応

窪田委員 韓国企業の対中国 (東北、延辺朝鮮族自治州) 戦略と国内対応

高木委員 岐阜県中小製造業の中国への事業展開と行政の支援について

事務局 シンガポール、韓国、台湾の現地調査報告

なお、上記執筆分は日本貿易振興会アジア経済研究所平成14年度地方連携研究事業報告書「中国・東南アジアの台頭と日本の地域産業 日本とアジアの製造現場から」の第3部として収録され、2003年3月刊行された。

<報告書名>

「中国・東南アジアの台頭と日本の地域産業 日本とアジアの製造現場から」2003.3

日本貿易振興会アジア経済研究所、東京都、千葉県、岐阜県産業経済振興センター  
による4者共同発行、ISBN4 258 28010 0

(岐阜県担当分)

第3部「アジアNIES企業の対中戦略と岐阜県企業との連携」pp.125 178